国際社会学 現代アメリカらしさの諸相 PartⅡ 第二回 平成26年11月8日(土)10:00~12:00

リーマン・ショックからの回復

破壊と新生

講師:東京外国語大学 大学院准教授 蒲生 慶一 氏

リーマン・ショックで痛い思いをしたので、この講座を是非受講したいという受講生もおられた。日本では2000年のチョット前にバブル崩壊があり、そして若干経済が持ち直しつつあった時に、リーマン・ショックが発生した。後追いで見ると、どちらの泡(バブル)も弾ける構造は類似している。

アメリカ発のリーマン・ショックが世界経済から見れば、とてつもなく大きい。グリーンスパン~イエレン議長、ブッシュ~オバマ大統領などの対応を、講座で聞くたびに、過去が蘇ってきました。

I T技術により商品が産み出され、「安全ですよ・成長しますよ」という理論武装された言葉に、「商品の泡度(?)、泡の大きさなど」オブラートに包まれてしまっている。結果的に制御不能になっている面があるように思えた。

再発防止の施策などは法整備されているようであるが、「金利そのものが未来に対する約束なので、その約束が大きくなればなるほど、誰かがリスクを背負うということ」を忘れさせる何かがバブル。姿を変えながら、やはり繰り返すような気がします。

今日の受講生43名



<司会・挨拶風景>

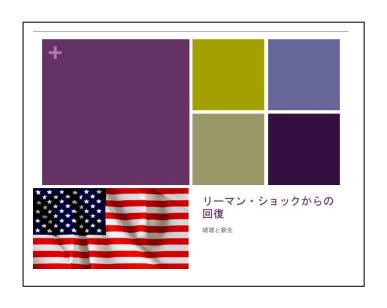
<受講風景>



<講義風景>



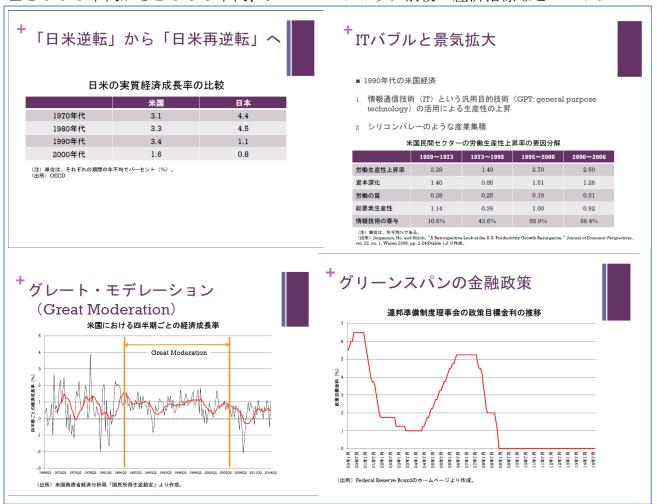
講義の表紙



以下は、講座のレジメです

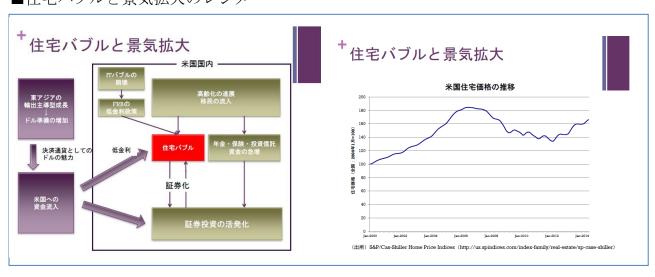
パワーポイントを私なりにグループ化しました。不整合があった場合御免なさい。

■1990年代から2000年代、リーマン・ショック前後の経済指標などのレジメ

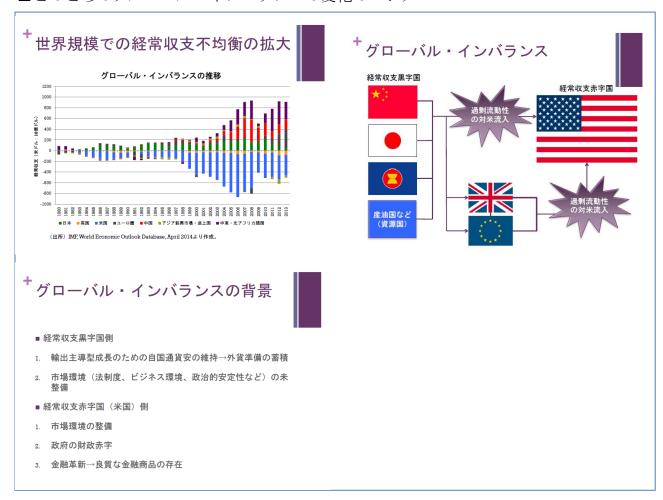


- ↑・1990年代、日本バブル崩壊により経済成長率が落ちる。
 - ・そしてアメリカの I Tバブルと言われるのは、労働生産性上昇率の情報技術の寄与率などで知れる。
 - ・グレート・モデレーション:経済成長の変動幅縮小とインフレ率の安定基調 (1984Q2~20 05Q2)
 - ・グリーンスパンの金融政策: I T崩壊で金利を下げ、その後変調を感じ、金利上げに(2004年後半)・・・これは日本のバブル崩壊を参考にしたという。

■住宅バブルと景気拡大のレジメ

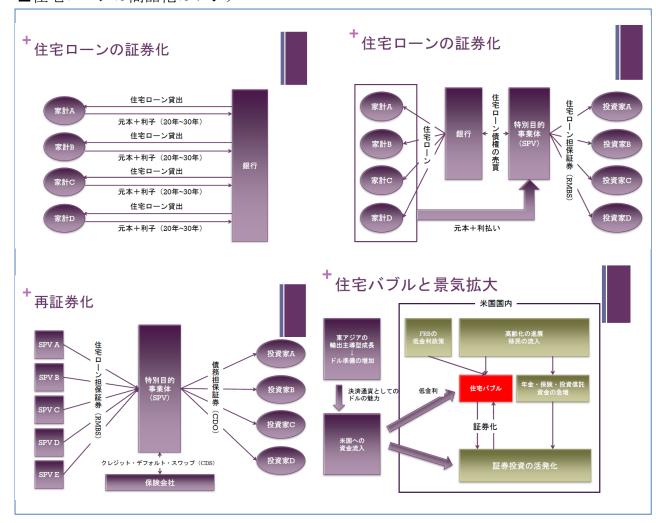


- ↑・住宅バブルの2大理由
 - ITバブルの崩壊⇒FRBの低金利政策
 - 高齢化の進展・移民の流入
 - ※!予想外の金がアメリカに入ってきた!
 - ・住宅価格の推移グラフからグリーンスパンの金利政策との関連性を知る
- ■このころのグルーバル・インバランスの変化のレジメ



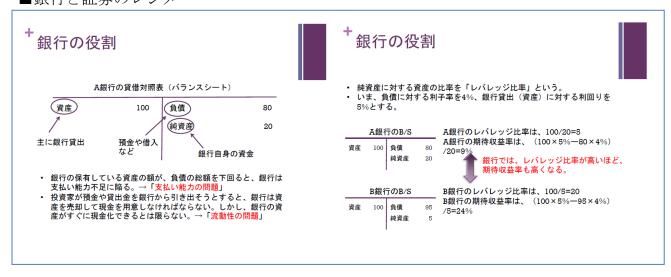
- ↑・グローバル・インバランス 2000年代からその特徴が顕著になる
 - この構造図には、過去の金融危機の反省のもと、対応として考慮された経緯も、 うかがえるという。

■住宅ローンの商品化のレジメ



- ↑・住宅ローンを証券化してSPVに売買する⇒銀行は長期ものを保有するリスクを抱えず運用できることになった。
 - ・一方で SPVの二階建て的な再証券化が発生している これは、銀行でなく証券の世界

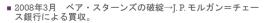
■銀行と証券のレジメ



⁺サブプライム・ショック

- 2000年代には、住宅ローン貸付が低所得で支払い能力に問題がある可能性のあるサブプライム層におこなわれた。(米国の住宅ローン全体の約20%くらい。)
- 住宅価格が上昇しているあいだは、住宅ローンに比べて、住宅価格のほうが急激に上昇していたので、サブプライム層への貸出は安全だと考えられていた。
- サブプライム層は、2006年からの住宅価格の下落により、住 宅ローンが資産を上回るようになり、返済不能に陥った。→住 宅の投げ売り→住宅価格のいっそうの下落。

⁺リーマン・ショック



- 2008年9月 リーマン・ブラザーズの破綻
- ■メリルリンチ→バンク・オブ・アメリカに吸収
- ゴールドマン・サックス→ヘッジ・ファンドからの融資
- モルガン・スタンレー→三菱東京UFIによる出資
- ゴールドマン・サックスとモルガン・スタンレーは、銀行持株 会社に改組。
- AIG→米国政府の管理下におかれる。
- ↑ ・銀行、証券とも収益重視のオペレーションから、泡生成をする。
 - ・泡の崩壊とともに アメリカの大手証券会社は破綻した。

■世界金融危機と対応のレジメ



* 米国における非伝統的金融政策

- ゼロ金利政策を実施しても米国経済は停滞→「流動性の罠」 (liquidity trap)にはまったのではないか?
- 信用緩和(credit easing)政策または量的緩和(quantitative easing)政策の実施

従来通りの公開市場操作によって、財務省短期証券(T-bill)の利予率(短期利子率)を引き下げるだけではなく、公開市場操作の対象を住宅ローン(mortgages)や10年または20年物の長期財務省証券にまで広げて、短期利子率以外の(長期)利子率も引き下げようとする政策。

* 米国復興・再投資法(Obama政 権)

■ 米国復興・再投資法(American Recovery and Reinvestment Act)(2009年2月成立)

2009年と2010年に減税と政府支出の拡大を組み合わせて、推 定7870億ドルの財政出動。(米国GDPの2%程度)

■ 税軽減・失業保険再認可および雇用創出法(Tax Relief, Unemployment Insurance Reauthorization, and Job Creation Act)(2010年12月成立)

減税の期間延長と拡大(給与税減税)、失業保険の延長、設備投資全額の損金算入の承認。

* 米国における金融制度改革

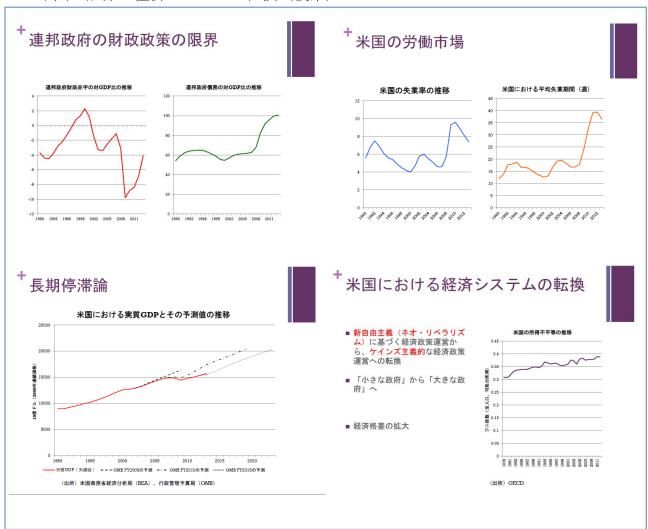


- ドット=フランク・ウォール街改革・消費者保護法(ドット=フランク法)の成立(2010年7月)
- 1. 金融安定監督協議会 (FSOC) の設置とその協力のもとでの FRBによる厳格なプルーデンス規制の実施。
- 2. 金融機関の破綻に関して、連邦預金保険公社を清算管財人とする清算手続きの確立。
- 連邦の保護を受ける金融機関に関して、ボルカー・ルールの 適用。(ヘッジファンドなどへの投資の原則禁止)
- 4. FRB内に消費者金融保護局(BCFP)を設置し、金融商品・ サービスの取引に関する消費者保護を強化。

・世界金融危機の構造図

- ・及び 危機を反映している米国の指標
- ・ブッシュ政権の対応
- ・金利政策 (ゼロ金利政策)
- ・ 更に、非伝統的金融政策
- ・そして、再発防止の金融制度改革
- ・オバマ政権の米国復興政策

■米国の限界と経済システムの転換(模索)のレジメ



- ↑ ・米国の双子の赤字
 - ・失業率だけでなく、平均失業期間の長期化
 - ・常に長期予測よりも実績がわるいことから、長期停滞論
 - ・米国における経済システムの転換 新自由主義 (レーガン政権のころから) ⇒ケインズ主義的に 「小さな政府」⇒「大きな政府」へ 経済格差の拡大

など